

財 務 諸 表 等

第 6 期（平成21年度）

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

国立大学法人九州工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8
附属明細書	12
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 83 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) PFI の明細	
(5) 有価証券の明細	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) 引当金の明細	
(11) 保証債務の明細	
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) 業務費及び一般管理費の明細	
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) 役員及び教職員の給与の明細	
(18) 開示すべきセグメント情報	
(19) 寄附金の明細	
(20) 受託研究の明細	
(21) 共同研究の明細	
(22) 受託事業等の明細	
(23) 科学研究費補助金の明細	
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等	

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		29,709,900	
建物	16,541,018		
減価償却累計額	3,406,539		
減損損失累計額	30,844	13,103,634	
構築物	2,189,875		
減価償却累計額	1,507,436		
減損損失累計額	547	681,892	
機械装置	185,983		
減価償却累計額	86,310	99,673	
工具器具備品	6,742,375		
減価償却累計額	3,340,651	3,401,724	
図書		3,192,141	
美術品・收藏品		0	
船舶	249		
減価償却累計額	249	0	
車両運搬具	23,584		
減価償却累計額	15,821	7,763	
建設仮勘定		215,119	
その他	15,750		
減価償却累計額	9,974	5,775	
有形固定資産合計		50,417,623	

2 無形固定資産

特許権		47,146	
商標権		1,256	
ソフトウェア		101,957	
工業所有権仮勘定		187,481	
その他		328	
無形固定資産合計		338,170	

3 投資その他の資産

投資有価証券		199,911	
敷金及び保証金		7,467	
その他		107	
投資その他の資産合計		207,486	

固定資産合計

50,963,280

II 流動資産

現金及び預金		3,623,300	
未収学生納付金収入		47,643	
その他未収入金		155,613	
有価証券		1,004,663	
たな卸資産		22	
前払費用		2,847	
未収収益		1,841	
その他		510	

流動資産合計

4,836,443

資産合計

55,799,724

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,787,219	
資産見返補助金等	373,287	
資産見返寄附金	531,517	
資産見返物品受贈額	3,075,039	
建設仮勘定見返施設費	<u>215,119</u>	5,982,184

長期リース債務 554,533

固定負債合計 6,536,718

II 流動負債

預り補助金等	1,125	
寄附金債務	1,681,737	
前受受託研究費等	77,735	
前受受託事業費等	391	
預り科学研究費補助金等	23,281	
預り金	27,513	
未払金	3,082,114	
リース債務	338,628	
未払消費税等	<u>562</u>	

流動負債合計 5,233,090

負債合計 11,769,809

純資産の部

I 資本金

政府出資金 41,620,400

資本金合計 41,620,400

II 資本剰余金

資本剰余金 7,006,329

損益外減価償却累計額 (△) △ 5,155,728

損益外減損失累計額 (△) △ 32,023

資本剰余金合計 1,818,577

III 利益剰余金

積立金 48,501

当期末処分利益 542,436

(うち当期総利益) (542,436)

利益剰余金合計 590,937

純資産合計 44,029,914

負債純資産合計 55,799,724

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,408,470		
研究経費	1,269,792		
教育研究支援経費	522,238		
受託研究費	1,054,038		
受託事業費	162,288		
役員人件費	107,690		
教員人件費	4,539,050		
職員人件費	<u>1,931,923</u>	10,995,493	
一般管理費		773,910	
財務費用			
支払利息	10,220		
為替差損	<u>72</u>	10,293	
雑損		<u>1,427</u>	
経常費用合計			11,781,124
経常収益			
運営費交付金収益		5,286,207	
授業料収益		2,955,319	
入学金収益		531,823	
検定料収益		88,253	
受託研究等収益			
国及び地方公共団体	37,561		
その他の団体	<u>1,019,325</u>	1,056,886	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体	116,438		
その他の団体	<u>46,596</u>	163,034	
寄附金収益		280,991	
補助金等収益		541,521	
施設費収益		166,951	
その他		22,918	
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	211,769		
資産見返補助金等戻入	20,198		
資産見返寄附金戻入	202,719		
資産見返物品受贈額戻入	<u>37,397</u>	472,085	
雑益			
財産貸付料収入	54,505		
研究関連収入	107,958		
その他	<u>36,935</u>	<u>199,399</u>	
経常収益合計			<u>11,765,394</u>
経常損失			15,730

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

臨時損失		
固定資産除却損	12,425	
投資有価証券評価損	<u>10,675</u>	23,100
臨時利益		
運営費交付金収益	546,033	
資産見返運営費戻入	3,612	
資産見返寄付金戻入	5,148	
資産見返物品受贈額戻入	<u>3,085</u>	<u>557,880</u>
当期純利益		519,049
目的積立金取崩額		<u>23,386</u>
当期総利益		<u><u>542,436</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,913,889
	人件費支出	△ 6,495,599
	その他の業務支出	△ 714,634
	運営費交付金収入	5,824,423
	授業料収入	2,926,158
	入学金収入	512,365
	検定料収入	88,253
	受託研究等収入	1,089,443
	受託事業等収入	165,201
	補助金等収入	887,881
	寄附金収入	310,584
	その他の業務収入	221,242
	預り科学研究費補助金等の純減少額	△ 22,539
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,878,891
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 12,000
	有価証券の取得による支出	△ 153,997
	有価証券の償還による収入	111,352
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,915,782
	無形固定資産の取得による支出	△ 80,181
	投資その他資産の取得による支出	△ 375
	施設費による収入	1,860,413
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,570
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 340,842
	小計	△ 340,842
	利息の支払額	△ 10,326
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 351,169
IV	資金に係る換算差額	61
V	資金増加額	1,337,212
VI	資金期首残高	2,074,088
VII	資金期末残高	3,411,300

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務費用

(1) 損益計算書上の業務費用

業務費	10,995,493	
一般管理費	773,910	
財務費用	10,293	
雑損	1,427	
臨時損失	23,100	11,804,225

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,955,319	
入学料収益	△ 531,823	
検定料収益	△ 88,253	
受託研究等収益	△ 1,056,886	
受託事業等収益	△ 163,034	
寄附金収益	△ 280,991	
その他	△ 22,918	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 67,558	
資産見返寄附金戻入	△ 202,719	
雑益	△ 91,441	
臨時利益	△ 6,567	△ 5,467,514
業務費用合計		6,336,710

II. 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	707,948	
損益外固定資産除売却相当額	11,432	719,380

III. 損益外減損損失相当額

23,360

IV. 引当外賞与増加見積額

△ 19,436

V. 引当外退職給付増加見積額

△ 432,657

VI. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

68,114

政府出資の機会費用

599,590

667,705

VII. 国立大学法人等業務実施コスト

7,295,062

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I. 当期未処分利益			542,436,094
当期総利益		542,436,094	
II. 利益処分類			
積立金	<u>542,436,094</u>	<u>542,436,094</u>	<u>542,436,094</u>

注 記 事 項

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成22年3月24日最終改訂）を適用しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い事項別に業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～50年
構 築 物	10～60年
機 械 装 置	4～17年
工 具 器 具 備 品	4～15年
船 舶	5年
車 両 運 搬 具	6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第84に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券 市場価格等に基づく時価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法
評価方法 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
日本相互証券が公表する第306回国債の平成22年3月31日利回り終値を参考に1.395%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	4,683,731千円
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	362,305千円

Ⅲ. 損益計算書関係

1. 運営費交付金収益（臨時利益）

国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えた額です。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,623,300千円
定期預金	<u>△212,000千円</u>
資金期末残高	<u>3,411,300千円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	363,539千円
現物寄附の受入	127,638千円
授業料及び入学金の免除許可	221,818千円

Ⅴ. 減損損失関係

1. 減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
学生寄宿舍	建物等	北九州市戸畑区仙水町1-1	23,360

(2) 減損の認識に至った経緯

学生寄宿舍については、施設の老朽化および入居率の低下等により翌事業年度から使用しない決定を行っているため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

(3) 減損額の内訳等

(単位：千円)

種類	損益計算書計上額	損益外減損損失累計額	計
建物等	—	22,812	22,812
構築物	—	547	547

(4) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

学生寄宿舍の建物・建物附属設備・構築物は、同一目的に供されるものであり、一体としてそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

学生寄宿舍については、取り壊し予定であり売却を想定していないため、回収可能サービス価格として使用価値相当額を採用し、使用価値相当額については、備忘価額としております。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券	199,910	203,404	3,494
(2) 現金及び預金	2,274,088	2,274,088	—
(3) 有価証券	1,004,663	1,005,477	813
(4) 未払金	(3,082,114)	(3,082,114)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び(3)有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 重要な債務負担行為

1. 長期の工事請負契約に係る債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
(戸畑) マテリアル総合研究棟新営その他工事	338,100	233,100

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	15,262,415	619,496	45,936	15,835,975	3,289,191	612,817	28,804	—	20,772	12,517,980
	構築物	2,035,258	30,712	6,219	2,059,751	1,490,392	48,159	547	—	547	568,811
	機械装置	45,124	—	5,540	39,584	9,970	4,366	—	—	—	29,613
	工具器具備品	434,854	937,527	33,888	1,338,494	359,481	40,495	—	—	—	979,012
	船舶	249	—	—	249	249	—	—	—	—	0
	車両運搬具	—	1,311	—	1,311	109	109	—	—	—	1,202
	その他	10,000	—	—	10,000	6,333	2,000	—	—	—	3,666
	計	17,787,903	1,589,048	91,584	19,285,366	5,155,728	707,948	29,351	—	21,320	14,100,287
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	540,350	165,456	764	705,042	117,348	35,322	2,040	—	2,040	585,654
	構築物	68,492	61,631	—	130,124	17,043	5,505	—	—	—	113,080
	機械装置	144,554	5,302	3,457	146,399	76,339	20,994	—	—	—	70,059
	工具器具備品	4,534,915	1,232,786	369,020	5,398,680	2,981,169	792,589	—	—	—	2,417,511
	図書	3,165,402	29,492	2,752	3,192,141	—	—	—	—	—	3,192,141
	車両運搬具	21,434	839	—	22,273	15,712	2,773	—	—	—	6,560
	その他	5,750	—	—	5,750	3,641	1,150	—	—	—	2,108
	計	8,480,900	1,495,508	375,995	9,600,412	3,211,255	858,336	2,040	—	2,040	6,387,116
非償却資産	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	—	29,709,900
	工具器具備品	5,200	—	—	5,200	—	—	—	—	—	5,200
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0
	建設仮勘定	5,460	209,659	—	215,119	—	—	—	—	—	215,119
	計	29,720,560	209,659	—	29,930,219	—	—	—	—	—	29,930,219
有形固定資産 合計	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	—	29,709,900
	建物	15,802,766	784,952	46,700	16,541,018	3,406,539	648,139	30,844	—	22,812	13,103,634
	構築物	2,103,751	92,343	6,219	2,189,875	1,507,436	53,665	547	—	547	681,892
	機械装置	189,678	5,302	8,997	185,983	86,310	25,361	—	—	—	99,673
	工具器具備品	4,974,969	2,170,314	402,909	6,742,375	3,340,651	833,085	—	—	—	3,401,724
	図書	3,165,402	29,492	2,752	3,192,141	—	—	—	—	—	3,192,141
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0
	船舶	249	—	—	249	249	—	—	—	—	0
	車両運搬具	21,434	2,150	—	23,584	15,821	2,883	—	—	—	7,763
	建設仮勘定	5,460	209,659	—	215,119	—	—	—	—	—	215,119
	その他	15,750	—	—	15,750	9,974	3,150	—	—	—	5,775
	計	55,989,363	3,294,216	467,580	58,815,999	8,366,983	1,566,284	31,391	—	23,360	50,417,623
無形固定資産	特許権	41,510	20,150	—	61,660	14,514	7,920	—	—	—	47,146
	商標権	859	728	—	1,588	331	142	—	—	—	1,256
	ソフトウェア	172,658	30,352	—	203,010	101,052	27,245	—	—	—	101,957
	工業所有権仮勘定	157,424	54,599	24,542	187,481	—	—	—	—	—	187,481
	その他	960	—	—	960	—	—	632	—	—	328
	計	373,413	105,830	24,542	454,701	115,899	35,308	632	—	—	338,170
投資その他の資産	投資有価証券	495,416	155,281	450,786	199,911	—	—	—	—	—	199,911
	敷金保証金	7,092	375	—	7,467	—	—	—	—	—	7,467
	その他	107	—	—	107	—	—	—	—	—	107
	計	502,616	155,656	450,786	207,486	—	—	—	—	—	207,486

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	研究棟空調設備改修	321百万円	他
工具器具備品	縮小投影露光装置	294百万円	
	イオン注入装置	121百万円	他

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	16	22	—	16	—	22	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額	摘要
建物	宿舎	北九州市	63.36	鉄筋コンクリート	988	
工具器具備品	物品				67,126	
合計					68,114	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
					満期保有目的債券	その他有価証券評価差額
平成16年度第2回岐阜県公債	98,727	100,000	99,953	—		
静岡県平成17年度第3回公募公債(5年)	98,534	100,000	99,834	—		
兵庫県保証第5回兵庫県土地開発公社債	99,494	100,000	99,932	—		
第19回大阪府公募公債(5年)	49,788	50,000	49,918	—		
平成17年度第1回あいち県民債	19,907	20,000	19,974	—		
大阪市平成17年度第2回みおつくし債	17,996	18,000	17,998	—		
計	384,447	388,000	387,611	—		
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
譲渡性預金	617,052	—	617,052	—	—	
計	617,052	—	617,052	—	—	
貸借対照表計上額			1,004,663			

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
					満期保有目的債券	その他有価証券評価差額
東京都公募公債第593回	96,898	100,000	98,798	—		
北海道平成14年度第4回公募公債	40,580	40,000	40,438	—		
第249回大阪府公募公債(10年)	60,916	60,000	60,673	—		
計	198,395	200,000	199,910	—		
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
新株予約券	16,500	—	0	10,675	—	
計	16,500	—	0	10,675	—	
貸借対照表計上額			199,911			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) -1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	37,773	9,870	47,643	101	△ 101	—	(注)
計	37,773	9,870	47,643	101	△ 101	—	

(注) 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(10) -3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	41,620,400	—	—	41,620,400	
	計	41,620,400	—	—	41,620,400	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	3,553,478	1,483,802	—	5,037,280	(注1)
	(うち国立大学財務・ 経営センターから の受入相当額)	(87,885)	(21,782)	(—)	(109,668)	
	補助金等	2,156,087	—	—	2,156,087	
	目的積立金	111,521	105,246	—	216,768	(注2)
	無償譲与	△ 32,294	—	39,428	△ 71,723	(注3)
	政府出資	△ 290,490	—	52,155	△ 342,645	(注4)
	その他	10,562	—	—	10,562	
	計	5,508,865	1,589,048	91,584	7,006,329	
	損益外減価償却累計額	△ 4,527,931	△ 707,948	△ 80,152	△ 5,155,728	(注5)
	損益外減損損失累計額	△ 8,663	△ 23,360	—	△ 32,023	(注6)
差 引 計	972,269	857,739	11,432	1,818,577		

(注1) 増加理由：施設整備費補助金によるLSI試作ライン等固定資産の取得。

(注2) 増加理由：目的積立金による固定資産の取得。

(注3) 減少理由：特定償却資産の除却。

(注4) 減少理由：出資財産の除却。

(注5) 減少理由：出資財産及び特定償却資産の除却。

(注6) 減少理由：学生寄宿舎の減損。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) -1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	48,501	—	—	48,501	
準用通則法第44条第3項積立金	127,350	1,282	128,633	—	(注)
計	175,851	1,282	128,633	48,501	

(注) 当期増加額は、平成20年度の利益処分によるものであります。
また、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものであります。

(13) -2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	教育研究・運営改善積立金	23,386	費用の発生
	計	23,386	
その他	教育研究・運営改善積立金	105,246	資産の購入
	計	105,246	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
	消耗品費	221,544	
	備品費	83,367	
	印刷製本費	25,987	
	水道光熱費	95,977	
	旅費交通費	80,181	
	通信運搬費	10,364	
	賃借料	15,506	
	保守費	50,231	
	修繕費	147,074	
	損害保険料	613	
	広告宣伝費	22,275	
	諸会費	8,048	
	報酬・委託・手数料	45,294	
	奨学費	249,645	
	減価償却費	287,116	
	図書費	18,609	
	支払リース料	370	
	薬物費	5,559	
	徴収不能額	2,411	
	雑費	34,114	
	その他	4,175	1,408,470
研究経費			
	消耗品費	213,539	
	備品費	126,109	
	印刷製本費	6,412	
	水道光熱費	113,585	
	旅費交通費	142,659	
	通信運搬費	21,298	
	賃借料	27,623	
	保守費	5,905	
	修繕費	209,656	
	損害保険料	57	
	広告宣伝費	2,643	
	諸会費	29,316	
	報酬・委託・手数料	41,800	
	減価償却費	275,176	
	図書費	8,909	
	支払リース料	62	
	薬物費	13,216	
	雑費	29,931	
	その他	1,886	1,269,792
教育研究支援経費			
	消耗品費	89,587	
	備品費	19,546	
	印刷製本費	4,377	
	水道光熱費	56,077	
	旅費交通費	34,874	
	通信運搬費	1,402	
	賃借料	15,886	
	保守費	25,725	
	修繕費	35,411	
	損害保険料	71	
	広告宣伝費	4,212	
	諸会費	809	
	報酬・委託・手数料	16,018	
	減価償却費	123,624	
	図書費	22,397	
	支払リース料	2,441	
	薬物費	2,225	
	雑費	67,400	
	その他	148	522,238
受託研究費			1,054,038
受託事業費			162,288

役員人件費					
	報酬		59,975		
	賞与		21,183		
	退職給付費用		19,161		
	法定福利費		7,369		107,690
教員人件費					
常勤教員給与					
	給料	2,589,860			
	賞与	885,412			
	退職給付費用	525,325			
	法定福利費	406,932		4,407,530	
非常勤教員給与					
	給料	129,785			
	法定福利費	1,735		131,520	4,539,050
職員人件費					
常勤職員給与					
	給料	989,489			
	賞与	278,693			
	退職給付費用	116,093			
	法定福利費	151,122		1,535,398	
非常勤職員給与					
	給料	316,764			
	法定福利費	16,616			
	雑給	63,143		396,524	1,931,923
一般管理費					
	消耗品費		82,731		
	備品費		3,823		
	印刷製本費		6,569		
	水道光熱費		38,225		
	旅費交通費		25,624		
	通信運搬費		8,617		
	賃借料		5,889		
	福利厚生費		5,317		
	保守費		71,179		
	修繕費		110,026		
	損害保険料		6,251		
	広告宣伝費		57,500		
	行事費		18,520		
	諸会費		4,960		
	報酬・委託・手数料		203,496		
	租税公課		14,812		
	減価償却費		101,259		
	図書費		4,058		
	支払リース料		0		
	雑費		3,102		
	その他		1,946		773,910

(注) 常勤職員給与とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣裁定）（以下「ガイドライン」）における「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。
非常勤職員給与とは、常勤職員に係る給与、受託研究費等により雇用する者に係る給与及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」を除いた給与支給額を表示しております。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) -1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成17年度	153	—	153	—	—	—	153	—
平成18年度	3,488	—	3,488	—	—	—	3,488	—
平成19年度	103,756	—	103,756	—	—	—	103,756	—
平成20年度	408,756	—	408,756	—	—	—	408,756	—
平成21年度	—	5,824,423	5,316,086	508,336	—	—	5,824,423	—
合計	516,154	5,824,423	5,832,241	508,336	—	—	6,340,577	—

当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が546,033千円含まれております。

(15) -2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	平成21年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	—	4,350,916	4,350,916
業務達成基準	—	—	—	—	175,393	175,393
費用進行基準	—	460	31,778	385,049	342,611	759,898
会計基準第77第3項 による振替額(注)	153	3,028	71,978	23,707	447,165	546,033
合計	153	3,488	103,756	408,756	5,316,086	5,832,241

(注) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) -1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,826,413	209,659	1,462,019	154,734	
国立大学財務・経営センター 施設費交付金	34,000	—	21,782	12,217	
合計	1,860,413	209,659	1,483,802	166,951	

(16) -2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究拠点形成費補助金	448,047	—	46,855	—	—	401,191	
大学改革推進等補助金	57,237	—	2,148	—	—	55,089	
地球観測衛星開発補助金	18,395	—	7,052	—	—	11,343	
設備整備補助金	296,201	—	284,565	—	—	11,635	
産学連携研究開発助成金等	69,894	—	7,631	—	—	62,262	
合計	889,776	—	348,254	—	—	541,521	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(80,709)		(19,161)	
		80,709	6	19,161	3
	非常勤	450	1	—	—
	計	81,159	7	19,161	3
教職員	常勤	(4,511,978)		(641,418)	
		4,743,455	636	641,418	33
	非常勤	509,693	802	—	—
	計	5,253,149	1,438	641,418	33
合計	常勤	(4,592,687)		(660,579)	
		4,824,165	642	660,579	36
	非常勤	510,143	803	—	—
	計	5,334,308	1,445	660,579	36

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準
国立大学法人九州工業大学役員給与規程及び国立大学法人九州工業大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準
国立大学法人九州工業大学職員給与規程及び国立大学法人九州工業大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。
- (注4) 損益計算書上の人件費には、法定福利費等583,776千円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致しておりません。
- (注5) 常勤職員給与とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣裁定)以下「ガイドライン」における「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。
非常勤職員給与とは、常勤職員に係る給与、受託研究費等により雇用する者に係る給与及び「ガイドライン」における「派遣会社」に支払う費用を除いた給与支給額を表示しております。
- (注6) 支給額欄上段の()内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」に対する支給額を記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

業務内容が単一であるため、セグメント区分を行っておりません。

(19) 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入	件数(件)	摘要
九州工業大学	443,955 (127,638)	283 (—)	
合計	443,955 (127,638)	283 (—)	

- (注) () 書きは内数で現物寄附を記載しております。なお、件数については現物の種類が多岐にわたるうえ、単位も一律ではないため記載を省略しております。

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
九州工業大学	23,358	757,864	750,871	30,351
合計	23,358	757,864	750,871	30,351

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
九州工業大学	35,150	318,249	306,015	47,384
合 計	35,150	318,249	306,015	47,384

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
九州工業大学	940	162,484	163,034	391
合 計	940	162,484	163,034	391

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
特別推進研究	13,710 (35,700)	2 (2)	
特定領域研究	— (27,500)	— (12)	
新学術領域研究	2,280 (7,600)	4 (4)	
基盤研究(S)	5,670 (18,900)	2 (2)	
基盤研究(A)	10,512 (35,040)	12 (12)	
基盤研究(B)	31,119 (103,730)	37 (37)	
基盤研究(C)	18,207 (60,790)	61 (62)	
萌芽研究	— (7,825)	— (10)	
若手研究(A)	2,550 (8,500)	2 (2)	
若手研究(B)	11,940 (39,800)	31 (31)	
若手研究(スタートアップ)	300 (1,000)	1 (1)	
特別研究員奨励費	— (4,400)	— (6)	
奨励研究	— (300)	— (1)	
厚生労働科研	— (2,000)	— (1)	
国際共同研究助成事業	11,670 (38,900)	4 (4)	
合 計	107,958 (391,985)	156 (187)	

(注) 当期受入額については間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
件数については間接経費分を記載し、直接経費分については、外数として()内に記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	246
普 通 預 金	3,256,761
定 期 預 金	212,000
郵 便 貯 金	154,292
合 計	3,623,300

② 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
人 件 費	82,388
退 職 金	628,228
そ の 他	2,371,498
合 計	3,082,114

(25) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等

該当事項はありません。